

少人数学級の指導に関する調査

調査の概要

1 調査のねらい

岩手県で今年度から導入した小学校第1学年での35人学級の効果と課題を明らかにする。

2 調査の対象

(1) 対象校

今年度35人学級を導入した28校及び昨年度35人学級を試行導入し、今年度も継続している9校(3校は重複) 34校

(2) 対象者

校長と担当教員の全員

抽出校(10校)の保護者

3 調査の時期

調査は、平成18年8月中旬から下旬までとする

4 調査の内容

(1) 校長対象

ア 少人数学級の学習指導上の効果

イ 少人数学級の生活指導上の効果

ウ 欠席数等の変容等の少人数学級の効果を示す具体的データ

エ 少人数学級の指導についての課題・意見

(2) 担当教員対象

ア 少人数学級の指導場面や児童の姿からみた効果

イ 少人数学級の指導についての課題

(3) 保護者対象

ア 少人数学級の認知度

イ 少人数学級の効果として感じられること

調査結果

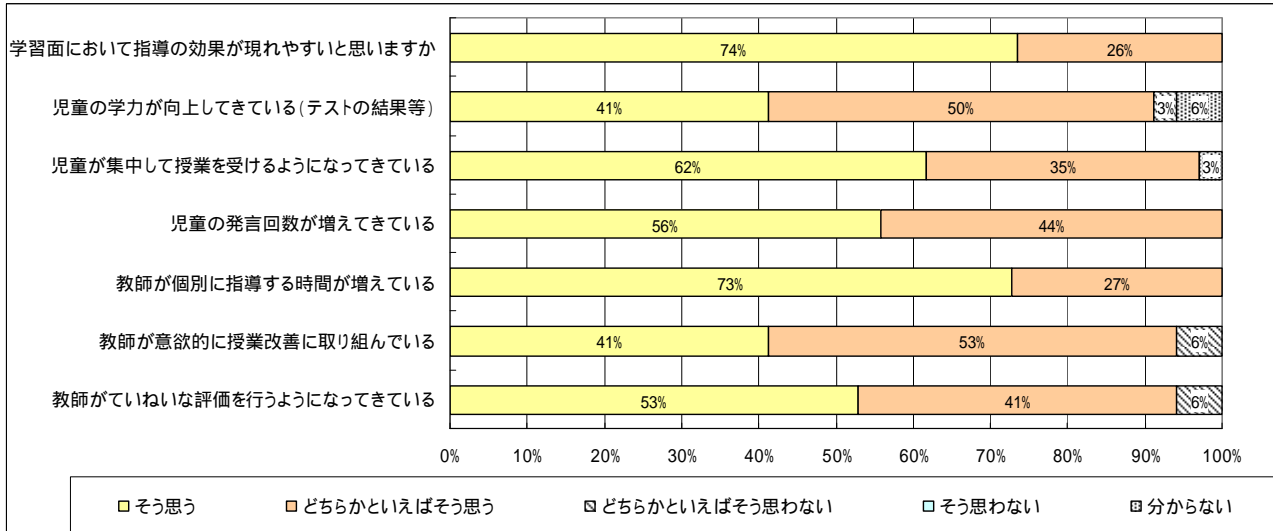
1 校長を対象とした調査結果

(1) 学習指導上の効果

学習指導上の効果を示したのが、次の[グラフ1]である。

[グラフ1] 学習指導上の効果

N = 34人



上の[グラフ1]のとおり、「学習面において指導の効果があがっている」と回答した割合は100%（そう思う74%、どちらかといえばそう思う26%）である。

具体的な効果についてみると、「児童の発言回数が増えてきている」と「教師が個別に指導する時間が増えている」の項目において効果があると回答している割合が、100%であることをはじめ、「児童が集中して授業を受けるようになってきている」（97%）、「（テストの結果等から）児童の学力が向上している」（91%）他、すべての項目においてその割合が90%を超えている。

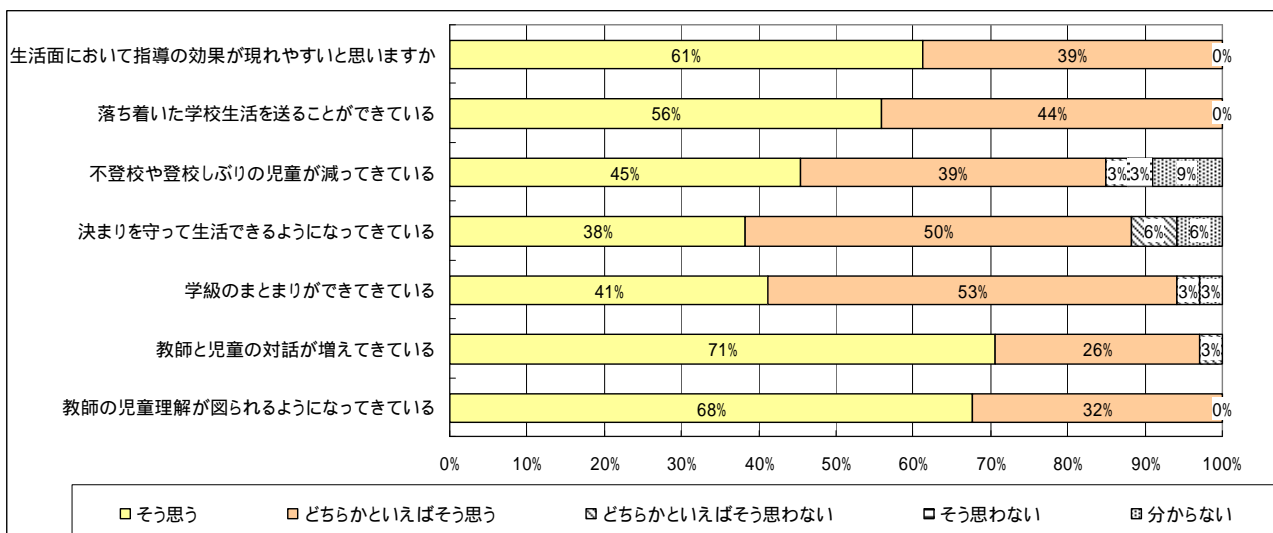
また、その他の効果（自由記述）としては、「教室のスペースに余裕ができ、多様な学習活動が展開できる」「これまで人数が多くて十分に組み合わさなかった学習活動が可能になった」等、充実した学習活動が行えるようになったことがあげられている。

(2) 生活指導上の効果

生活指導上の効果を示したのが、次の[グラフ2]である。

[グラフ2] 生活指導上の効果

N = 34人



前頁の[グラフ2]のとおり、生活面において指導の効果があがっていると回答していた校長の割合は100%（そう思う61%、どちらかといえばそう思う39%）である。

具体的な効果についてみると、「落ち着いた学校生活を送ることができる」と「教師の児童理解が図られるようになってきている」の項目において成果があがっていると回答している校長の割合が、100%であることをはじめ、すべての項目においてその割合が80%を超えている。

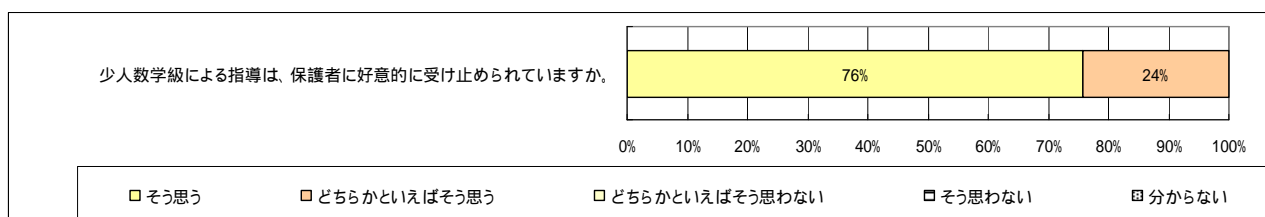
また、その他の効果（自由記述）としては、「保護者との連携が密になり、理解や協力が得られやすくなった」ことが多くの学校からあげられている。

(3) 保護者の反応

「少人数学級による指導が、保護者に好意的に受け止められている」と回答している校長の割合を示したのが、次の[グラフ3]である。

[グラフ3] 保護者の反応

N = 34人



上の[グラフ3]のとおり、少人数学級による指導が、保護者に好意的に受け止められている」と回答している校長の割合は、100%（そう思う76%、どちらかといえばそう思う24%）である。

(4) 欠席数等の比較データ

欠席数等の割合について平成17年度データをもとに本年度（平成18年度）データと比較すると次の[表1]のとおりである。

[表1] 平成18年度と平成17年度との比較

N = 34校

項目	増加した学校数	減少した学校数	備考
欠席数の割合の増減	16	18	
保健室利用者数（病気）の割合の増減	8	21	不明4同数1
保健室利用者数（けが）の割合の増減	12	18	不明4

それぞれの割合は、例えば、欠席数を在籍数で割った商である。

[表1]を見ると、欠席については、18年度はインフルエンザの流行等があり大きな変化は見られないが、保健室利用の状況は「病気」、「けが」とともに減少した学校が多い。

(5) 登校しぶり、不登校などについて

登校しぶり、不登校などの傾向を示した児童がいる学校数の変容は、次の[表2]のとおりである。

[表2] 登校しぶり、不登校などについて

N = 34校

項目	減少した学校数	備考
A：4月当初に登校しぶりがあった学校数	23	
Aのうち1学期末までに改善した学校数	15	
Aのうち現在改善しつつある学校数	7	
変化がなかった学校数	0	

(6) 落ち着いて話を聞くことが困難な児童について

落ち着いて話を聞くことが困難な児童がいる学校数の変容は、次の[表3]のとおりである。

[表3] 落ち着いて話を聞くことが困難な児童について

N = 34校

項目	減少した学校数	備考
B：落ち着いて話を聞くことが困難な児童がいる学校数	30	
Bのうち1学期末までに改善した学校数	4	
Bのうち現在改善しつつある学校数	23	
変化がなかった学校数	1	

(7) 少人数学級の指導上の課題等

少人数学級の指導上の課題や今後の取り組みに対する意見(自由記述)をまとめると、以下のとおりである。

- ア 特別に支援が必要な児童に対する指導や個別指導の充実、児童の安全確保などを考えると35人学級であっても「すこやかサポート」の配置による複数の教員による指導が望ましい。(13校のうち「校内で体制づくりを行う」2校)
- イ 2年生においても35人学級を継続実施してほしい。(8校)
- ウ 一人一人に行き届いた指導を行うためには30人学級が理想である。(4校)
- エ 低学年だけでなく、上学年にも35人学級の導入を期待する。(3校)
- オ 単純に人数のことを考えるのではなく、常に教師の資質向上が前提になるということを押さえていく必要がある。(1校)
- カ 空き教室が少なく、教室確保が困難であり、校舎の増改築等、数年先を見通した対応が必要である。(1校)

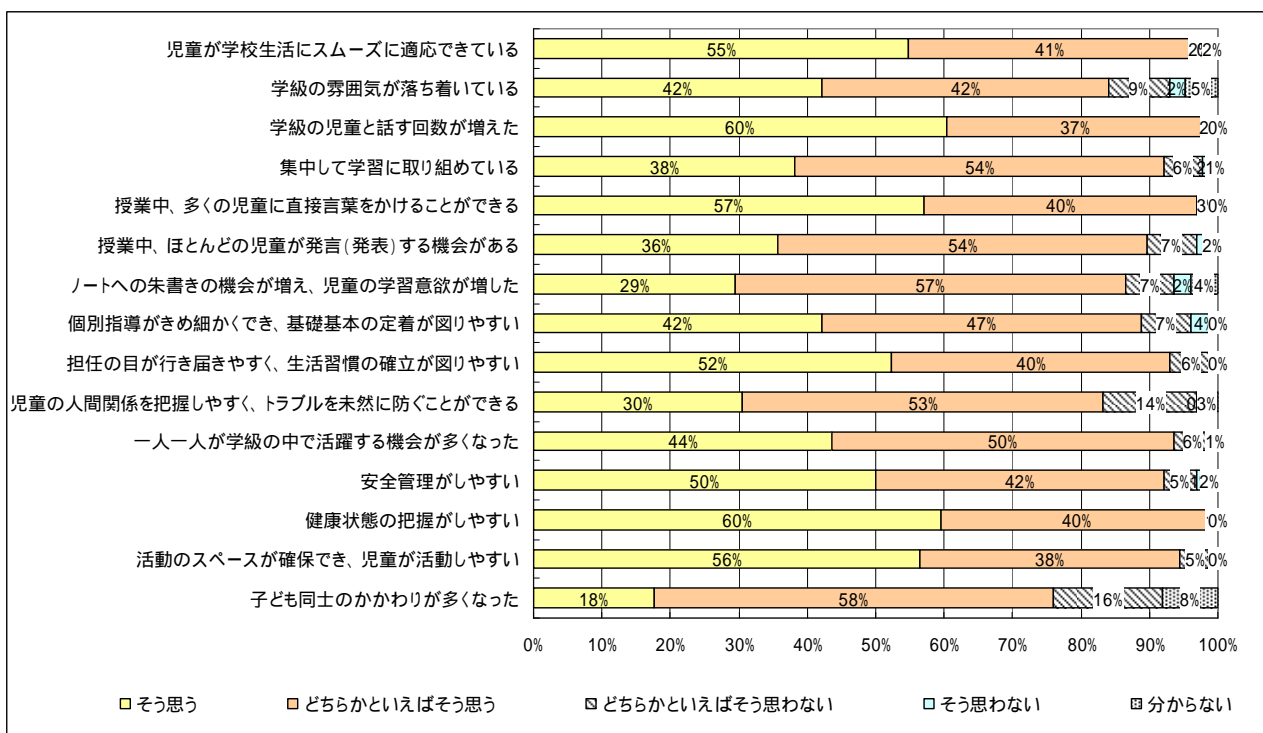
2 担当教員を対象とした調査結果

(1) 少人数学級指導上の効果

少人数学級の指導場面や児童の姿からみた効果を示したのが、次の[グラフ4]である。

[グラフ4] 少人数学級の指導場面や児童の姿からみた効果

N = 126人



前頁の[グラフ4]のとおり、すべての項目で、70%以上の担当教員が学習指導上の効果を認めている。

特に、「スムーズに適應できている」と回答している担当教員の割合は96%、(そう思う55%、どちらかといえばそう思う41%)「健康状態の把握がしやすい」と回答している担当教員の割合は、100%(そう思う60%、どちらかといえばそう思う40%)である。

一方、「トラブルを未然に防ぐことができる」や「子ども同士のかかわりが多くなった」という項目では、10%以上の担当教員が「どちらかといえばそう思わない」と回答している。

(2) 上記以外の少人数学級の指導上の効果

担当教員の前頁(1)以外の少人数学級の指導上の効果(自由記述)をまとめると、以下のとおりである。

- ア 保護者との連絡を密にできることから家庭の協力が得られやすい。(11人)
- イ テスト等の採点、学級事務等が短縮され、教材研究の時間や児童に関わる時間が多くなっている。(7人)
- ウ 給食や清掃指導等の生活指導が行き届き、児童も当番の活動を覚えやすい。(6人)
- エ 一人一人が認められる機会が増え、児童自身が存在感を味わうことができる。(4人)
- オ 担任が複数になることから、協力して学年経営ができる。(2人)
- カ 教師自身に精神的なゆとりができた。(2人)

(3) 少人数学級の指導上の課題

担当教員の少人数学級の指導上の課題(自由記述)をまとめると、以下のとおりである。

- ア 1年生の入門期は学校生活への適應でつまづく児童も多い。児童の学習面、生活面を支援する意味でも、「すこやかサポート」の配置を望む。(19人)
- イ 全学年での少人数学級の実施を望む。現在2年生で実施している学校は、来年度35人学級でなくなることに不安を感じる。(9人)
- ウ 少人数の効果を得るためには30人学級が適当である。(7人)
- エ 学級数が増えるので、学級間の連携をより密にとる必要がある。(3人)
- オ 友達関係が固定化しないように、お互いに刺激し合い、切磋琢磨する機会をつくっていききたい。(2人)
- カ 上学年で40人学級になったときのことを考え、うまく適應できるように指導したい。(1人)

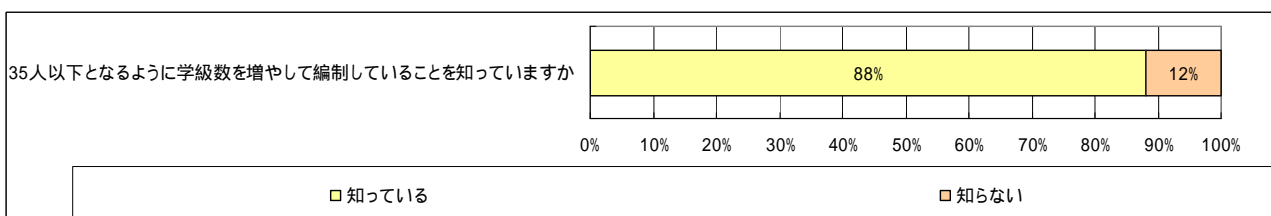
3 保護者を対象とした調査結果

(1) 少人数学級の認知度

少人数学級の認知度を示したのが、次の[グラフ5]である。

[グラフ5] 少人数学級の認知度

N = 234人



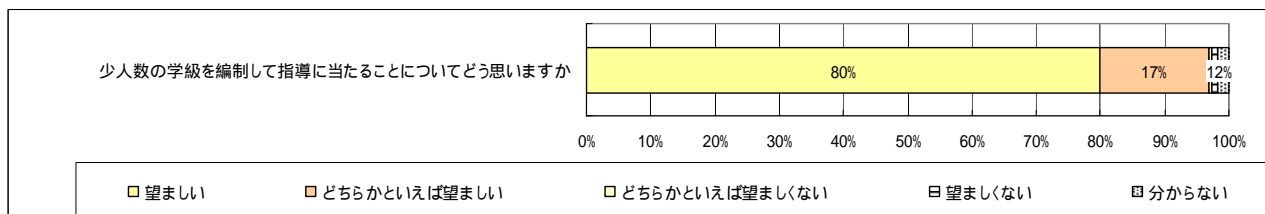
上の[グラフ5]のとおり、少人数学級で指導していることを知っていると回答している保護者の割合は、88%である。

(2) 少人数学級への賛否

少人数学級への賛否の割合を示したのが、次の[グラフ6]である。

[グラフ6] 少人数学級への賛否

N = 234人



上の[グラフ6]のとおり、少人数学級で指導の指導に賛成している(「望ましい」または「どちらかといえば望ましい」)保護者の割合は、97%である。

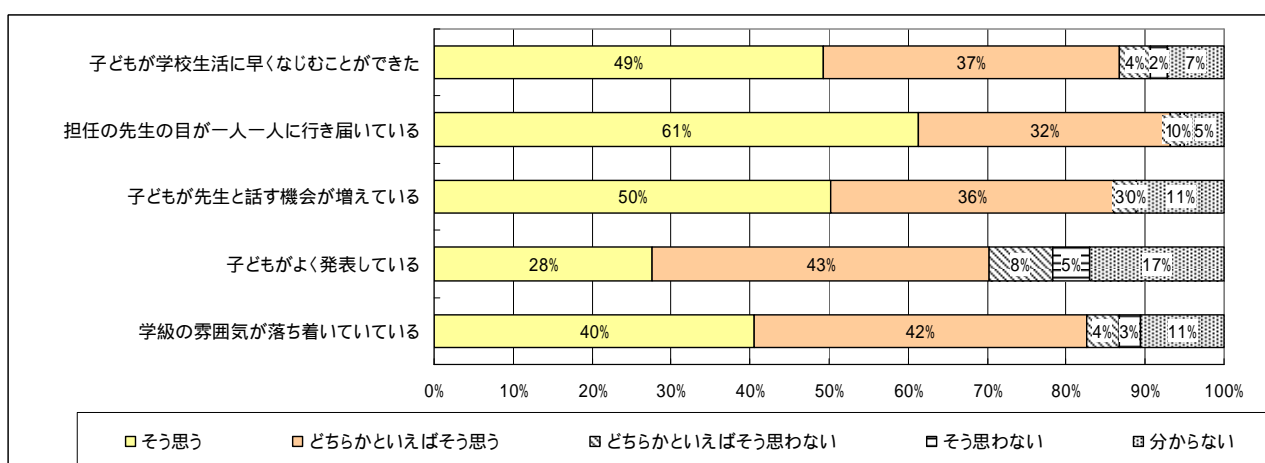
また、3%の保護者が「望ましくない」または「分からない」と回答しているが、その理由としては、「指導にあたる先生のやり方、考え方、方針で効果が出るのではないか。今はあまりメリットを感じていない」「もっと少人数にしないと効果が望めないと思う」「子どもは大人数の中でもまれながら成長していくもの。10~20人程度の少ない中では一人っ子の感覚と変わらないのではないか」等があげられている。

(3) 少人数学級の効果

少人数学級の効果を示したのが、次の[グラフ7]である。

[グラフ7] 少人数学級の効果

N = 235人



上の[グラフ7]のとおり、どの項目でも70%以上の保護者が効果を認めている(「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」)。

特に、「担任の先生の目が一人一人に行き届いている」(93%)や「子どもが先生と話す機会が増えている」(86%)と感じている保護者が多い。

また、その他の効果(自由記述)としては、「きめ細かな指導が行われており、親として安心である」「教師と親、親同士の交流を深めやすい」「教室が広くのびのび生活している」等があげられている。

調査結果のまとめ

1 少人数学級の効果と考えられること

(1) 学習面

- ア 教師が個別に指導する時間が増えていることから、児童の基礎基本の定着が図りやすいこと。
- イ 授業中、ほとんどの児童に発言の機会があり、児童の発言回数が増えていること。
- ウ 児童が集中して授業を受けるようになってきていること。
- エ 教室のスペースに余裕ができ、また、人数が少ないことから、児童に多様な学習活動を味わわせることができるようになったこと。
- オ 教師の学級事務が短縮され、教材研究の時間が多くなったこと。

(2) 生活面

- ア 児童が落ち着いた学校生活を送ることができること。
- イ 教師の目が行き届き、児童と話す回数も増えていること、それにより、教師の児童理解が図られるようになってきていること。
- ウ 教師が児童の健康状態を把握しやすくなっており、児童の保健室利用の割合が前年度より減少している学校が多いこと。
- エ 登校しぶりや落ち着いて話を聞くことが困難な児童が1学期中に改善されている学校が多く、児童が学校生活にスムーズに適応できている。

(3) その他

- ア 教師と保護者との連携を密にできることから、相互の理解や協力が深まっていること。
- イ 教師の目が児童に行き届いていることから、保護者に安心感を与えていること。

2 課題と考えられること

- ア 特別に支援が必要な児童に対する指導や個別指導の充実、児童の安全確保などを考えると35人学級であっても「すこやかサポート」の配置による複数の教員による指導が望ましいと考えている学校が多いこと。
- イ 35人学級を継続実施してほしいとの要望が多いこと。特に、現在、第2学年で実施している学校の担当教員は、来年度の学級編制時において、35人学級でなくなることに不安を感じていること。
- ウ 空き教室が少なく、教室確保が困難な学校があること。
- エ 単純に人数のことを考えるのではなく、教師の資質向上を前提に考える必要があること。
- オ 児童の人間関係を固定化せず、お互いに刺激し合い、切磋琢磨する機会をつくる必要があること。
- カ 35人学級編制から40人学級編制に変わる際、うまく適応できるように指導すること。